

ポスト高齢化社会における過疎地域の方向性

株式会社 計画情報研究所 北原良彦

はじめに

日本は現在、急速に少子高齢化が進み、人口減少社会へと突入している。それに伴い、地方においては、地域コミュニティの維持、自治体の財政問題、自然環境を含めた社会資本の維持管理など多くの問題に直面している。ここでは、特に地方における小規模かつ過疎地の自治体に焦点を当て、将来動向と対応すべき政策について提案する。

地方における過疎地自治体は、40数年以前から人口減少が始まっており、高齢化率が30%、40%の自治体も珍しくない。主力産業であった農林水産業や建設業は、衰退の一途をたどり、企業誘致も困難であり、新たな基幹産業を見いだすこともできない。若年人口の流出により、地域機能を支える人材が不足し、コミュニティの維持もままならない。過疎化、高齢化に原因を発するこのような問題は、全国の過疎地自治体に共通する問題である。

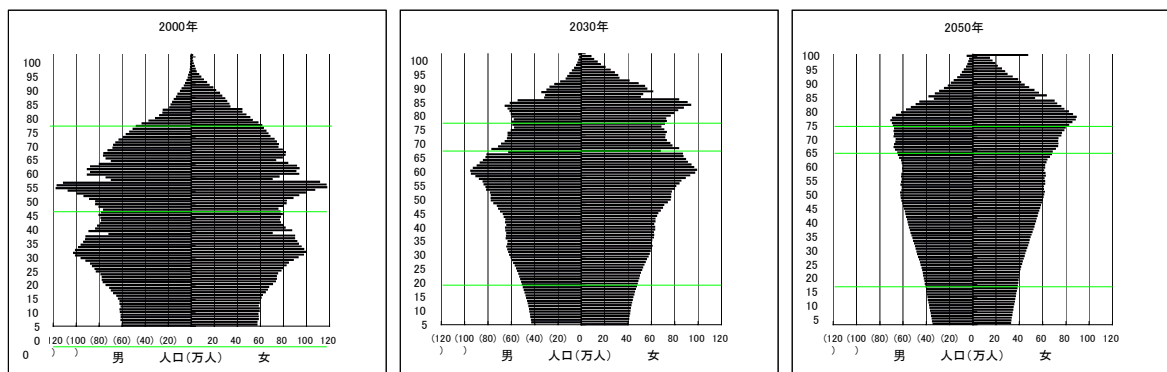
さらにこのような地方自治体の現状は、「30年後の日本全体の問題」と考えることができる。日本はすでに人口減少社会に突入し、高齢化の進行も著しい。日本の先行地域である過疎地域の地方システムが破綻するということは、「30年後の日本が破綻する」と考えられる。すなわち、日本の人口減少・高齢化問題の先端を進む過疎地域の問題を解決することが、30年後の日本の社会問題を解決することにつながると考えることができる。

第1章 人口動向とポスト高齢化社会

1. 日本の人口推計

(1) 日本全体の人口推計（国立社会保障・人口問題研究所の推計データより）

日本全体の人口は2006年度から減少に転じている。今後、2050年には、約9200万人と現在より3500万人減少し、現在の72%になると推計される。（低位推計値）



図一1 年齢別人口の推移グラフ（国立社会保障・人口問題研究所、中位推計より）

出生数は、1970年代の200万人から、2000年には119万人まで減少してきた。その結果、年少人口（0歳～14歳）も1980年代初めの2700万人から、2000年には1850万人にまで減少した。今後も低い出生率が続くことが見込まれるため、低位推計によると2050年には750万人になると推計されている。これは、2000年の40%の水準に過ぎない。

生産年齢人口（15～64歳）は、戦後一貫して増加してきたが、1995年をピークに減少に転じ、2000年には、8638万人である。今後、低位推計では2030年に6798万人、2050年には、4868万人と推計されている。これは現在の生産年齢人口の56%である。

老年人口（65歳以上）は、2000年に2200万人であったが、2043年にピークに達する。その後緩やかに減少に転じ、2050年には3600万人と推計される。これは2000年の1.6倍である。

年齢3区分別の人口割合を低位推計で見ると、2000年には、年少人口15%、生産年齢人口68%、老年人口17%であるが、2050年には、年少人口8%、生産年齢人口53%、老年人口39%となる。単純計算では、働き手一人で、年少・老年合わせて一人を扶養することになる。

表一 1 年齢区分別人口の推移（国立社会保障・人口問題研究所の低位推計データより）

	2000年		2030年		2050年	
	人口(万人)	%	人口(万人)	%	人口(万人)	%
0～14歳	1,851	15%	1,055	9%	749	8%
15～64歳	8,638	68%	6,798	60%	4,868	53%
65～74歳	1,297	10%	1,391	12%	1,435	16%
75～	908	7%	2,086	18%	2,152	23%
合計	12,693	100%	11,330	100%	9,203	100%

2. 市町村別将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所の推計データより）

これまで日本全体の人口推計を述べてきたが、市町村レベルでは少子高齢化という人口構造の変化は、すでに進展している。以下のデータは、2000年の市町村をベースにした（平成の大合併以前の市町村数）のデータであるが、比率としては大差ないと考えられる。今後の展望は次のとおりである。

- ・2030年には、2000年に比べて人口が2割以上減少する自治体は半数を超える。
- ・2030年には、年少人口割合10%未満の自治体が3割を超える。
- ・2030年には、老年人口割合30%以上の自治体が8割を越え、40%以上の自治体も30%を越える。

これらのデータが示すように地方自治体における少子高齢化、人口減少問題は、日本全体よりも早く到来し、すでに過疎地の市町村では、国全体の30年後、50年後の姿とな

っている。このような自治体では、地域社会の活動のみならず集落そのものの存続が大きな問題となっている。また、財源の減少による地方財政の破綻の懸念、農地や森林など環境資源の保全、道路や上下水道などのインフラ資産管理などの問題が生じている。

3, ポスト高齢化社会とは

(1) 高齢社会の定義「1950年・国連制定」

一般に高齢化率（全人口に占める65歳以上の高齢者の割合）が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」と呼ぶ。

(2) 世界と日本の比較

日本では1970年に高齢化率7.1%で高齢化社会へ、1994年に高齢化率14.1%で高齢社会に移行し、2005年現在では19.9%に達した。

先進諸国の高齢化比率を比較してみると、日本は1990年代までは下位、90年代にはほぼ中位であったが、21世紀初頭には最も高い水準となった。高齢化の速度について、高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に達するまでの所要年数（倍化年数）によって比較すると、フランスが115年、スウェーデンが85年、比較的短いドイツが40年、イギリスが47年であるのに対し、日本は1970年に7%を超えると、その24年後の1994年には14%に達している。このように日本の高齢化は世界に例を見ない速度で進行している。

(3) 「ポスト高齢化社会」とは

現在の社会では日本の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合が約20%と非常に高い水準にある。今後、団塊の世代が高齢者の仲間入りをして、益々高齢化が進展する。しかし、現在よりも30年後～50年後ぐらいでは、団塊の世代が鬼籍に入り、高齢化率の上昇が進まない時代が到来する。ポスト高齢化社会とは、高齢化率の上昇が止まり、安定的な高齢社会になった状況と定義する。

安定的と言っても、高齢化率は40%前後で推移する。また、人口減少は続く訳であり、人口減少に歯止めを打つ必要性は依然そのままである。本稿では、このような日本の人口動態をふまえて、すでに日本の先端を走っている過疎地小規模自治体の地域政策について提案する。

第2章 ポスト高齢化社会における過疎地域の課題と方向性

1, 過疎地自治体の問題点

これまで述べてきた高齢化社会における問題を自治体経営や住民からの視点で整理すると下記の通りである。

(1) 自治体経営から見た問題点

- ・人・・・人口減少が続き、行政体として成立しうるか否かの境界にある。
集落内で相互扶助などが不可能となる限界集落が発生し、集落がなくなる。
- ・モノ・・・2次、3次産業の立地が困難となり、雇用の場が減少する。
団塊世代の高齢者が減少することにより、福祉産業の衰退を招く。

道路や上下水道などのインフラ資産管理が負担となる。

自然環境の保全が負担となる。

公共交通の維持が困難となる。

- ・金・・・自治体収入の半分程度を占める地方交付税が大幅に減少する。
人口減少により、町民税など自主財源が減少する。
年金による外部からの収入が減少する。
福祉・教育に関する費用は、定常的に必要となる。

(2) 住民から見た問題点

- ・人・・・当該自治体での雇用の場が減少し、人口流出が進展する。
過疎地域で生きる意義が見いだせず、定住意欲が減少する。
義務教育水準が確保できない。
生涯学習やスポーツ、遊びの場が限定される。
日常的な人的交流が少なくなる。
- ・モノ・・・農地、山林の維持が困難になる。
自宅家屋の維持、補修が困難になる。
公共・公益施設（ハコモノ、用排水路、農道など）の維持が困難になる。
- ・金・・・雇用が限定され、収入が減少する。
人口減少により、自治体内での消費行動が減少する。
年金だけでの生活が成立しない。

(3) 社会情勢の変化

30年後の社会情勢を読み取ることは困難であるが、現在の国際情勢から生活に直結する問題として次の3点を想定する。

①食料問題

世界的な人口爆発、気候の変動などにより、食料不足の時代が想定される。日本はある程度の自給自足型経済が必要となる。

②エネルギー問題

世界的な原油の枯渇、高騰により、エネルギー不足が生じる。原油は燃やすモノではなく、加工原材料として使用される。公共交通以外は再生可能エネルギー化が求められる。

③水問題

水資源の不足により、水源の維持、涵養が必要となる。水資源を持つ地域が食料確保の上でも優位となる。

(4) 政策の方向性

(1)～(3)で述べてきた問題に関して、次のような課題と解決の方向性を提案する。

①人口減少の優位化

少ない人口でも生活できる仕組みを作る。

人口減少を逆手にとる。一人当たりの割合が増加することによって発展すると考える。

②福祉政策の転換

年金制度や介護保険制度などお金によって福祉が提供される「金の福祉」から、相互扶助の精神により労働力を提供する「人の福祉」へと転換する。

③土地資源の活用

土地の資源（農地、山林、川・海など）を活かした基幹産業を育成する。

④新しい生活の楽しみを提供

刺激的消費生活よりも内面の充実を喜ぶ生活を提供する。

⑤「公」の意識の転換

「住民ができることは、住民が行う。」を基本とする。どうしても住民だけではできないことだけを行政が行う。

(5) 生活のイメージ

前述の政策の方向性を具体化すると次のような生活のイメージとなる。

①高齢社会での働き手の確保

表一1で示した2050年の人口推計（低位推計）をもとに100人の村のイメージを描くと次の通りである。年少人口8%、生産年齢人口53%、老年人口39%と仮定する。

(4)の政策の方向性を鑑み、高齢者も農林水産業や地域内介護、子育て支援などに就業し、働ける人はすべて働くこととする。前期高齢者のみならず後期高齢者も何らかの形で働き手として参加できる仕組みをつくる。

- ・生産年齢人口53人中、男性27人・85%が就業として、23人（男性）
女性26人・75%が就業として、20人（女性）
- ・老年人口39人中、前期高齢者（16人）の70%が就業、11人（男女）
後期高齢者（23人）の30%が就業、7人（男女）
就業人口合計 61人
- ・年少人口 8人

このように働き手を確保すると15歳以上人口に対する就業人口比率66%となる。2000年現在の日本全体の15歳以上人口に対する就業人口比率は、58.2%であり、最も高い県は長野県の63.9%であり、不可能な数字ではない。

また、生産年齢人口に対する就業率は、81%となり、2000年のデンマークの就業率76%より、5ポイント程度高い数字となる。

生産年齢人口53人中10人程度（約20%）が、教育機会を得ることや子育て、介護などに専念できる。また、高齢者による子育て支援の仕組みもつくる。

②生活様式の転換

個人が主体の生活様式から、集落や町単位の共同体生活が主流となるように生活様式の転換をはかる。個をあまりにも重視する生活による社会的損失に耐えられない時代となる。自動車による移動の制約、個の時間を公益活動に時間に提供するなどである。

人生の楽しみ方自体も晴耕雨読生活が新しい価値基準になる。消費活動よりも創造的的文化活動が価値を持つ時代となる。

③生産活動

過疎地域の大きな資源である農地、山林、海岸などを活かす。まず、域内農産物でのカロリー自給をはかる。森林資源やエネルギー転換作物により、エネルギー自給をはかる。余剰農産物、余剰エネルギーを換金し、外部からの収入とする。これが可能となるためには、農産物価格の上昇、原油価格の上昇が必要となるが、どのような条件であれば自給自足型経済が可能となるか、検討をすすめる。

④社会福祉

介護や高齢者福祉は、自治体やコミュニティ内部で完結することを基本とする。「金の福祉」から「人の福祉」を目指し、福祉に対して労働力を提供することにより、自らも受益を受けられる仕組みとする。医療など、どうしても地域内でできないことのみを税でまかなう。

⑤インフラ管理

公共公益施設に関する管理は、集落単位で管理・補修することを原則とする。どうしても管理・補修ができない部分を自治体が管理する。住宅は100年以上、躯体が持つように建設し三代は居住できるようにする。

第3章 鳥取県日南町を事例として

1. 日南町の概要

(1) 位置、歴史、産業

①位置・面積

中国山地のほぼ中央に位置し、島根、岡山、広島の三県に接し、山陰・山陽を結ぶJR伯備線の要路となっている。南部は1000m級の山がそびえ、北部はなだらかな準平野が広がっている。河川の流域を中心に田園が広がり、標高280mから600mの間に大部分の集落と耕地が集まっている。平均気温は、標高490mの地区で約11度、降水量は年間約2000ミリで、冷涼多雨な気候である。

東西に25km、南北に23km、という広がりを持ち、総面積は340.87km²であり、人口密度は19.1人/km²である。

②歴史

古来より鉄の産地であり、弥生時代には鉦（たたら）製鉄を行いながら定住していたと推定されている。江戸時代は鉄の出荷を米子の商人を介在させ、鉄積の統制を強化していた。1863年の記録では、この地の戸数は1980戸であり、2000年現在の2255戸に近い。当時の日本人口は約3500万人程度と推計されており、往事の隆盛がしのばれる。その後、明治、昭和の大合併を経て、昭和34年に現在の日南町となる。

③産業

2000年の第一次産業就業者数1190人、第二次産業就業者991人、第三次産業就業者1440人となっている。農産物全体の販売額は2000年約10億円であり、その中で米が40%、野菜が23%、酪農関係が32%を占めている。

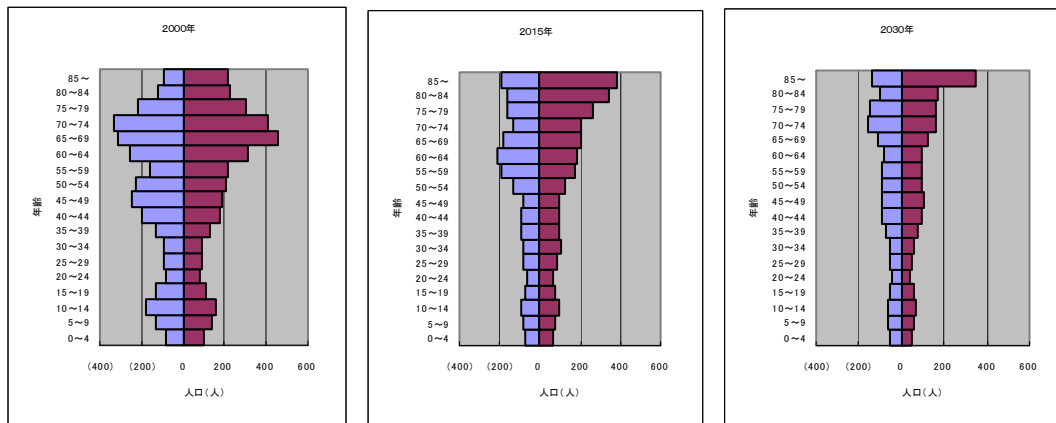
事業所統計（2001年）によると、サービス業・126事業所・624人、建設業・60事業所・589人、卸小売業・119事業所・353人、製造業・26事業所・218人が上位の業種である。

④人口

1960年から2000年の40年間で人口は15,286人から半分以上の6,696人に減少した。また、世帯数においても3,125世帯から2,255世帯と約3分の2に減少した。これらは現在も減りつづけている。

2000年では、高齢者が全体の42%の割合を占め、2050年の日本の高齢者比率39%を上回っている。今後も人口減少が続き、2015年には4900人（2000年の73%）、2030年には3589人（2000年の54%）になると見込まれている。

図表一 2 日南町の人口推移の推計



	2000年		2015年		2030年	
	人口(人)	%	人口(人)	%	人口(人)	%
0～14歳	789	12%	478	10%	343	10%
15～64歳	3,216	48%	2,207	45%	1,622	45%
65～74歳	1,512	23%	717	15%	552	15%
75～	1,179	18%	1,506	31%	1,072	30%
合計	6,696		4,908		3,589	

(4) 日南町の財政

日南町の財政規模は、平成16年度で56億円、歳入の50%以上を地方交付税が占める。歳出では、投資的経費は4億円で、その他は、人件費や扶助費、公債費など経常的経費である。財政計画（一般会計）の基本目標にもとづき、平成25年度には43億円程度の財政規模に押さえる予定である。また、特記すべき財産として、町有林の存在がある。平成25年以降は、樹齢60～80年の団地ができ、この財産の計画的活用が必要である。

(5) 日南町の政策の方向性

・「自立のための行財政改革基本方針」

日南町は、平成15年2月に、単独町として面積が広大であることや周辺町村の状況などを鑑み、「引き続き広域合併を目指しながら、当面単独存続」を決定した。この決定にもとづき、「自立のための行財政改革基本方針」（平成16年12月）を策定し、実行に移している。その基本方針によると、平成16年度から平成20年度までの5カ年を計画期間とし、これまでの行政のやり方や住民負担など、すべてのサービスについて抜本的な見直しを行うこととしている。当面、改革を進めるべき課題として、次の3項目を体系化し、改革の成果を求める。

①住民参画による協働のまちづくり

- ・住民参画まちづくり協議会と校区担当職員の配置
- ・住民参画意識の高揚
- ・男女共同参画まちづくりの推進
- ・地域リーダーの養成と地域活動への支援

②時代に適応した意識改革

- ・改革システムの創造
- ・能力開発と学習環境
- ・地域活動への積極的参加

③効率的な行政運営と財政の健全化

- ・事務事業の見直し
- ・組織、機構の見直し
- ・健全財政の推進と職員数、給与の見直し

これらをふまえながら、「自立に向けた活力あるまちづくり」を目指している。

2, 「30年後の日南町の姿プロジェクト」の概要

日南町では、日南町の現状や今後の推移、「自立のための行財政改革基本方針」などをふまえ、「30年後の日南町の姿プロジェクト」を本年7月に立ち上げた。

(1) プロジェクトの目的と検討事項

このプロジェクトの目的と検討事項は次の通りである。

①「30年後の日南町」の姿を描く。

「トレンドを推計し、望ましいビジョンを描く。」

- ・このままのトレンドで町として存続が可能か、町民が生活できるかを検討する。
- ・どのような日南町にしたいかというビジョンを描く。

②ビジョン実現のための方策を検討し、町のシステムを再構築する。

「町民が楽しく生きがいを持って暮らせる地域社会を作るためのシステムを構築する。」

- ・町の存続の視点から、地域マネジメントシステムを見直す。
- ・行政体としての町だけでなく、町民（企業、団体を含む）が主体的に地域マネジメントに参画する仕組みをつくる。

- ・国や県に制度改革などを働きかける。

(2) 検討分野

具体的な検討分野は以下の通りである。

①理念・ビジョン

- ・望ましい日南町の姿。実現方策。町のシステム。町民の幸せとはどういうことか、などを検討する。

②将来推計

- ・人口構成、人口分布などの推計。財政、産業など各種指標の推計を行う。

③財政シミュレーションなどによる実行可能性の検証、政策の評価

- ・財政シミュレーションモデルにより政策の実行可能性の検証を行う。
- ・各種指標（一人当たり指標、現況データとの比較など）による政策の評価を行う。

④インフラ資産（上下水道、道路、交通など）の維持・管理分野の検討

⑤社会福祉・教育など民生分野の検討

⑥産業・居住政策など投資分野の検討

⑦自然環境の保全・活用分野の検討

平成20年まで3カ年かけて、この検討事項を構想としてとりまとめ、平成21年度からスタートする第5次総合計画の基本構想として活用することとしている。

(3) 推進体制

プロジェクトの推進体制は以下の通りである。

- | | | |
|---------|----------------------|-----|
| ①構想策定会議 | 有識者（町外居住者も含む）、経済界代表 | 11名 |
| ②実行委員会 | 町内若手事業者、まちづくり協議会メンバー | 10名 |
| ③作業チーム | 20～30歳代の町職員 | 10名 |

京都大学の都市社会工学系の研究室メンバーも町の作業チームと協働して調査・研究を行う。私もこの構想策定会議のメンバーとして、今後構想策定に携わっていくこととなった。現時点で、考えている将来像や検討すべき項目などを提案したい。

3、「30年後の日南町の姿プロジェクト」への提案

第1章、第2章の考察と日南町の現状をふまえて、将来像、生活イメージの具体化、検討すべき事項などを提案する。

(1) 将来像

将来像を考える上で、次のような30年後を想定する。

①30年後は世界的な食料・エネルギー不足が深刻化し、価格が高騰するとともに日本国内での自給率の向上が求められる。

②年金制度や介護保険制度などが機能しなくなり、「金」による社会保障制度が破綻する。

このような条件のもとで、日南町の資源である農地と山林を生かし、少ない人口でも生活できることを考える。そのためには新たな基幹産業の育成ならびに福祉政策の転換が必

要である。これらをふまえて将来の方向性として次の2点を提案する。

①食料、エネルギー産業を基幹産業に据える。

食料、エネルギーを基幹産業として、他地域への供給により所得を得るとともに、食料や水など基本的な資源は、町内で自給できるようにする

②コミュニティを生活の基本とする相互扶助型の生活様式に転換する。

コミュニティ重視型の生活様式を組み立てる。これは、農林業などの基幹産業にとって不可欠であるとともに福祉政策についても必要である。

(2) 基幹産業

①生産活動

日南町の資源で最大のものは、農地と広大な森林である。30年後を見据えて、この農地と森林を食料やエネルギー供給の側面から活かすことが必要である。

i) 農地・・・食料自給、販売

日南町には現在1224haの水田がある。1ha当たり、80俵の米が生産され、一人当たり年間1俵の米を消費すると仮定すると、98000人分の米が供給できる。日南町の人口(2000年・6700人、2030年・3600人)との差分を町外に販売できる。野菜に関しては、トマト、ネギ、ピーマン、ほうれん草など作付けを行っており、自給が可能であるだけでなく、町民の生活分以上は、販売が十分可能である。

ii) 山林・・・木材、エネルギー供給

日南町には、平成25年以降に樹齢60～80年となる町有林668haをはじめ、合計29000haの山林がある。これらは現在、維持管理が大きな問題となっているが、世界的なエネルギー供給が逼迫する中で、木炭エネルギーやエネルギー作物の作付けなど、大きな財産に転換することが可能である。

iii) 少ない人口と人口減少・・・一人当たり指標の増加

人口が少ないということは、食料やエネルギー供給の面からは、消費側ではなく、供給側にまわれるということになる。また、人口減少が進むということは、一人当たりの農地や山林面積が増加することになる。2000年の6700人から、2030年の3600人へと減少することにより、一人当たり面積は1.9倍になる。一人当たりで考えると生産性が向上し、所得が可能になる。また、人口減少は他地域からの人口流入の余裕分と見ることができる。

「検討事項」

- ・現在の町民所得、企業所得の分析
- ・食料、エネルギー需給の動向
- ・農産物の価格の動向

②働き手の確保

日南町の30年後の人口シミュレーションデータを第2章で想定した働き手の確保の条件(年齢別の就業率の想定)にインプットすると次のような結果となる。

- ・生産年齢人口 1622 人中、男性 811 人・85%が就業として、689 人（男性）
女性 811 人・75%が就業として、608 人（女性）
- ・老年人口 1624 人中、前期高齢者（552 人）の 70%が就業、386 人（男女）
後期高齢者（1072 人）の 30%が就業、321 人（男女）
就業人口合計 2004 人

- ・年少人口 343 人

このような形で就業率を確保することにより、2030年では、2000人の就業者数は確保できるが、2000年の生産年齢人口と比較すると約1200人減少し、3分の2程度になる。今後、生産性の向上や他地域からの働き手の確保などが必要である。

「検討事項」

- ・詳細な人口シミュレーション
- ・就業率確保の方策の検討

③インフラ管理

現在、日南町のインフラ資産（建物、道路、上下水道など）は、4億円程度をかけて維持管理をしているが、将来的にはこのような費用負担が困難になると考えられる。「自立のための行財政改革基本方針」を進めるとともに、町のコアとなるインフラ資産以外は、移管、廃棄することも視野に入れ、管理計画を策定、実行することが必要である。

「検討事項」

- ・インフラ資産管理シミュレーションモデルの構築
- ・財政シミュレーションと連動し、管理計画の策定

（3）生活様式の転換

①町民の楽しみ

日南町居住のメリットや生き甲斐を何に求めるかという点がポイントになる。まず、インターネットや交通インフラなどの交流インフラの確保は必要である。また、食とエネルギーが自給でき安心して暮らせることを特長として、このような日南町が好きで日南町の基幹産業（食とエネルギー）で働く人を中心に居住を進めることも考えられる。さらに農業や林業などの産業は共同体的なコミュニティが重要であり、社会福祉の面でもこのコミュニティを尊重する人が求められる。町として、求める人材を明らかにして、募集する必要がある。

交流インフラを確保した上でコミュニティを重視した生活様式が求められるが、この中で町民生活の楽しみを求めていきたい。自然の恵みの喜び、文化・スポーツ活動、他地域との交流、などがあげられる。このような生活様式を将来的に町民が喜ぶか、また21世紀のライフスタイルとして誇りうるものであるかの検証が必要である。

「検討事項」

- ・町民意識に関する調査
- ・他地域との交流の現状と将来見込み

・ 21世紀のライフスタイルの動向

②社会福祉・教育

年金制度や介護保険制度に頼る社会福祉政策は、限界に達すると考えられる。基本的に介護や高齢者福祉などは、自治体内部で完結することが求められると考えて、社会福祉の仕組みを再構築することが必要とされる。幸いに食料関係が自給できるとなれば、金銭的な負担は医療費など最小限に限定される。元気な間に福祉に対して労働力を提供し、将来的に自分が福祉を求める立場になった際に還元してもらえる制度をつくる。

また、教育も広い意味での福祉と考えることができるが、一面では将来への貴重な投資である。地域内の人材育成として、学校教育のみならず、社会教育にも重点を置く必要がある。

「検討事項」

- ・ 現在の福祉関係費用、教育関係費用およびそれらの労働力の分析
- ・ 福祉制度、教育制度の将来見込み
- ・ 諸外国の福祉政策、教育政策調査

おわりに

21世紀は、食料、エネルギー、水問題が重要な問題として近々クローズアップされるであろう。その際は、人口減少や農地、山林管理に悩む日南町のような過疎地の自治体が脚光を浴びる時代となる。これまで工業化社会の人材供給源として、また日本の国土保全の礎として貢献してきた過疎地の自治体であったが、今後は食料やエネルギーの生産地として重要な役割を果たすことが期待できる。また、21世紀型のライフスタイルは、健康や生き甲斐づくりがポイントになっている。自然や地域のコミュニティと共に生きる新しいライフスタイルを提案できるのは、過疎地の自治体ならではのことである。

20世紀は、都市化が進んで都市に人や富が集中したが、21世紀は、地方に産業・雇用の場があり、地方に居住することが魅力やステイタスを感じる時代にしたい。今後、日南町や私が現在居住する能登半島をケーススタディとしながら、「地方」での21世紀の産業やライフスタイルなどを研究するとともに、地域づくりを実践していく所存である。現在の日本で過疎地と呼ばれる地域が、持続可能で誇りを持てる地域となり、世界に誇れる美しい日本を創っていききたい。